

## 序説

### (1) 経常収支分析のミクロ的アプローチ

2004 年末で米国の経常収支赤字は 6,681 億ドル、対 GDP 比で 6%の水準に達した。この膨大な経常収支赤字は、ユーロの動向とも相俟って、国際通貨ドルの地位を不安定化する基本的な要因である。経常収支とはいうまでもなく一国の対外収支であり、それは財・サービスの貿易収支に所得収支、一方的移転からなる。この経常収支は資本収支（短期資本移転、対内外直接投資収支、対内外証券投資収支、対内外銀行債権収支、統計誤差、公的準備の変動）によって相殺される。経常収支赤字国がどのような資本収支によって、その経常収支赤字がファイナンスされるかという問題が経常収支のファイナンス問題である。

経常収支のもう一つの側面は、収支赤字は国内のマクロ経済不均衡の反映であり、貯蓄と投資 (IS) とのギャップの結果であるという側面である。したがって国内の投資、消費、財政支出の変動が経常収支を規定するのである。このマクロ経済不均衡の視点から経常収支不均衡を解明しようとするアプローチを、マクロ経済的アプローチと呼ぼう。

本研究は、この経常収支不均衡のマクロ経済的アプローチに対して、経常収支不均衡を米国の産業構造なり企業行動の視点から分析する。米国企業のどのような行動が産業構造の変化を招来し、それはまたどのような貿易構造をもたらしたのか、といった視点であり、これを本調査では経常収支のミクロ的アプローチと呼ぶ。

2004 年の経常収支赤字 6,681 億ドルの赤字のうち、財の貿易収支赤字は 6,654 億ドル、サービス貿易黒字は 478 億ドル、所得収支黒字は 304 億ドル、一方的移転の赤字は 809 億ドルであり、経常収支の赤字の基本的要因は財の貿易収支赤字である。

### (2) 企業行動、産業構造、貿易構造

そこで、本調査は米国の財の貿易をミクロ的アプローチで分析する。1990 年代以降を中心に、第 1 に財を生産する製造業企業の行動変化とその産業構造上の帰結を分析し、第 2 に 1990 年代後半の「ニューエコノミー」と呼ばれた長期成長の産業連関を分析した。第 3 に、その産業構造の変化を反映した米国の財の貿易を、産業の側面、財の側面、主要貿易相手国との貿易の側面、といった三つの視点から検討した。そして、第 4 に米国の財貿易をその取引主体別に分析した。取引主体から貿易を分析するというのは、貿易が製造業多国籍企業によって行なわれるのか、卸売業多国籍企業によるものなのか、その他業種の多国籍企業によるものなのか、あるいは非多国籍企業（独立企業間貿易）によるものなのか、といった視点から貿易を分析することである。この取引主体別貿易を主要貿易赤字国の貿易分析に組み込んだ結果、貿易赤字相手国の間にも大きな差異があり、したがって米国の貿易不均衡は正策の上でも異なるアプローチが必要だとインプリケーションを導出した。

### (3) 多国籍企業関連貿易の発展の含意

いうまでもなく国際貿易は国際分業の結果として生じるのであるが、現代の国際分業は、お互いに独立した第三者企業が行なう投資によって決定されるだけでなく、多国籍企業による直接投資の役割が極めて大きい。多国籍企業による在外子会社立地の決定とそれによる国際分業の結果として国際貿易が生じるのであり、この場合には、国際分業=貿易は多国籍企業の投資行動の結果なのである。

とくに米国の国際貿易においては多国籍企業が大きな役割を果たしているのであり、国際貿易分析に多国籍企業分析を組み込むことなしには、今日の米国の国際貿易の実像に迫ることはできない。また、製造業の内部においても多国籍企業化の進展は産業ごとに大きく異なっている。産業特性や技術特性によって、在外生産の難易度が異なるからである。

このように米国の国際貿易の分析に、国際分業=貿易の担い手である多国籍企業の行動を組み込むというミクロ的アプローチは必要かつ有意義である。

### (4) オフショアリングと対中貿易

米国の経常収支赤字のミクロ的アプローチで今ひとつ重要なのは、サービス貿易である。サービス貿易は、工業品貿易とは対照的に 1973 年以来黒字が経年的に拡大してきており、1990 年代半ば以降、二つの新たな動向が見られる。その第 1 は、サービスの国際的取引 (International transaction) において、本国から外国への輸出よりも米国のサービス多国籍企業の在外子会社の在外販売額の方が凌駕していることである。これには、ITC (情報技術・通信) 革命によってサービス取引コストが劇的に低下したというほか、サービスの国際貿易 (International trade) だけではなくて、サービス多国籍企業の投資の自由化が進んだことによるものと考えられる。その第 2 は、サービス業務のオフショア・アウトソーシングでオフショアリングと呼ばれる。このサービス業務の在外調達は、その規模やそれが米国の雇用にもたらすインパクトなどについて主要な論点となっている。この問題をめぐる議論は、補説 1 で紹介している。

また、現在の米国の最大の貿易赤字国は中国であるが、対中貿易については補説でも分析した。また、NAFTA (北米自由貿易協定) 締結以降、米国の主要な工業品輸入先に転じたメキシコとの貿易構造についても補説 2 で分析した。